

令和7年度 施策評価シート

基本目標	Ⅲ 新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる
政 策	310 新しい価値を創造し、産業の進化・発展を図る
施 策	312 新しい事業を誘引し、産業集積の持続的発展を図る
施策の目標	自身が描く未来に向けて挑戦する人材がすみだに集まっています。また、そのような風土に惹かれ、さらに多くの人々が集まることで、新しい事業が興り、新たな産業集積が生まれようとしています。

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	共創（スタートアップと区内事業者等との協業）につながる案件・事例の創出数（累計）				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
	R3	R4	R5	R6	R7
目標	—	—	15件	35件	100件
実績	—	—	24件	66件	

指標名	すみだビジネスサポートセンターにおける創業相談件数				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目標	—	—	—	—	380件
実績	—	327件	297件	356件	372件
	R3	R4	R5	R6	R7
目標	400件	400件	400件	400件	410件
実績	341件	520件	537件	283件	

2 目標と現状（実績）についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
すみだビジネスサポートセンターにおける創業相談などの創業支援を進めてきたことにより、区内に多くの創業を呼び込むことができている。 産業集積のアップデートの実現に向け、産業共創施設SUMIDA INNOVATION CORE(SIC)を拠点に、スタートアップと区内事業者及び大学等との共創創出を通じて新産業を生み出すクラスター（産業集積）を構築し、地域の経済循環を生み出していく必要がある。	R4	898,219
	R5	1,012,728
	R6	1,042,118

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
C	施策目標が一定程度達成されているが、事業の見える化（費用対効果、情報発信）を図る必要がある。

4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性	
☐	(1) 優先的に資源投入を図る
☐	(2) 現状維持とする
☒	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る
☐	(4) 資源投入の縮小を図る
上記の判断理由	
事業成果が表れるまで一定程度の時間を要することから、長期的な投資の視点で、年度毎にKPIを設定し評価しながら着実に実績を積み上げ施策の可視化を図っていく。	
今後の具体的な方針	
区内事業者支援を強化し、優れたスタートアップやステークホルダーとの共創創出を加速し、その経済効果を区内全体へ波及させていく。また、共創を核とした新産業を生み出すクラスター（産業集積）を構築することで地域の経済循環を生み出していく。	

5 この施策に係る事務事業

番号	事務事業名	主管課	決算額(A) (千円)	人コスト(B) (千円)	総事業費 (A+B) (千円)	評価結果
1	信用保証料補助金及び貸付 利子補助金	経営支援課	595,772	11,900	607,672	現状維持
2	小規模事業者経営改善資金 への利子補助事業費	経営支援課	5,188	1,831	7,019	現状維持
3	事務費等	経営支援課	4,296	1,831	6,127	現状維持
4	創業支援事業	経営支援課	3,551	5,492	9,043	改善・見直しのうえ継続
5	錦糸町における産業振興施 設管理運営費	産業振興課	296,878	10,069	306,947	現状維持
6	プロトタイプ実証実験支援 事業費	産業振興課	46,699	9,154	55,853	現状維持
7	ハードウェアスタートアッ プ拠点構想推進経費(STL)	産業振興課	19,800	7,323	27,123	現状維持
8	工房サテライト事業推進経 費	産業振興課	16,556	3,662	20,218	現状維持
9	ハードウェアスタートアッ プ拠点構想の推進経費(東	産業振興課	1,200	915	2,115	改善・見直しのうえ継続

令和7年度 事務事業評価シート

No. 1

施 策	312 新しい事業を誘引し、産業集積の持続的発展を図る						
事 業 名	信用保証料補助金及び貸付利子補助金						
主管課	経営支援課				電話番号（内線）	5 4 2 6	
目 的	区内の中小企業者に対し、経営に必要な資金の融資をあっせんすることにより、区内の中小企業者の経営の向上と安定を図る。						
対 象 者	墨田区商工業融資要綱第4条に規定する融資の対象のとおりに。						
根拠法令 関連計画	墨田区商工業融資要綱						
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤6・会計年度1		
事業内容	商工業融資は、昭和41年4月から中小企業対策の一環として設けた制度で、区内金融機関等の協力により成り立っており、金融機関は区の定める条件の範囲内で中小企業に融資する。 この制度は、区内の中小企業者が金融機関から融資を受けやすくし、やがて金融機関から自らの実力と信用で資金の調達が出来るようになることを目指し実施している。						
経 過	開始年度	昭和41年度			終了予定		
	最近の制度改正 平成20年 10月 経営安定資金保証料全額補助 平成25年 4月 創業支援資金をチャレンジ支援資金に移行（保証料全額補助） 平成26年 4月 チャレンジ支援資金の融資限度額及び返済期間を拡大 平成30年 10月 チャレンジ支援資金及び小規模企業資金の融資限度額を拡大 平成31年 4月 事業承継支援資金、環境改善資金の新設 設備資金の利子補助率を改定（全額補助） 令和 2年 3月 新型コロナウイルス感染症緊急対策資金の新設 令和 2年 4月 設備資金・環境改善資金・産業支援資金(店舗改善)を統合して設備・環境改善資金とし、融資限度額を拡大 令和 3年 8月 新型コロナウイルス感染症緊急対策資金の融資限度額を拡大及び借入期間を延長 令和 4年 4月 設備資金（二酸化炭素）、M&A資金の新設 7月 原油価格・物価高騰等緊急対策資金の新設（令和5年3月末まで） 令和 6年 3月 原油価格・物価高騰等緊急対策資金の拡充版を再設（令和7年3月末まで） 新型コロナウイルス感染症緊急対策資金の終了 令和 7年 3月 原油価格・物価高騰等緊急対策資金の終了						
議会質問 の 状 況							
そ の 他 特記事項	・保証料補助：毎月 ・利子補助：4月（11月～2月返済分の利息）、8月（3月～6月返済分の利息）、12月（7月～10月返済分の利息） ・新型コロナウイルス感染症緊急対策資金あっせん件数 令和元年度 475件 令和2年度 2,071件 令和3年度 1,794件 令和4年度 529件 令和5年度 524件 ・原油価格・物価高騰等対策資金あっせん件数 令和4年度 766件 令和5年度 317件 令和6年度 1228件						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		977,495	1,331,180	932,161	808,199	666,991	807,951
A. 決算額（令和7年度は見込み）		931,260	1,003,922	801,932	684,228	595,772	807,951
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	15,451	94,087	32,307	17,925	24,000	18,000
一般財源		915,809	909,835	769,625	666,303	571,772	789,951
執行率（％）		95.27％	75.42％	86.03％	84.66％	89.32％	100％
B. 人コスト		30,877	20,231	16,358	17,024	11,900	
総事業費（A+B）		962,137	1,024,153	818,290	701,252	607,672	
予算書P（令和7年度）		195-9(1)(2)		執行実績報告書P（令和6年度）		147-9(1)(2)	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	683,279	負担金補助及び交付金	746,991	負担金補助及び交付金	807,951
委託料	932				
概 要		概 要		概 要	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	あっせん（申込）件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		1,480	令和７年度	目標	—	1,440	1,445	1,450
				実績	1,429	1,345	1,459	2,105
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,455	1,460	1,465	1,470	1,475	1,480
		実績	2,946	2,636	1,960	1,659	2,116	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		申込件数により、区内中小企業者のニーズを把握できる。 目標値は、計画策定時の景況が継続する前提で微増としている。						
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	実行件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		1,350	令和７年度	目標	—	1,310	1,315	1,320
				実績	1,299	1,153	1,546	1,603
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,325	1,330	1,335	1,340	1,345	1,350
		実績	2,681	2,121	1,578	1,107	1,737	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		実行件数は、区内中小企業者のニーズをどの程度満たすことが出来たかの目安となる。 目標値は、計画作成時の景況が継続する前提で微増としている。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和２年３月に開始した新型コロナウイルス感染症緊急対策資金の申請を令和６年度末で終了。また、令和４年７月～令和５年度末まで原油価格・物価高騰等緊急対策資金を拡充し、令和６年３月～令和７年度末あっせんと利子・保証料補助を実施。迅速に低利であっせんを行うことで、区内中小企業が融資を受けやすくなり、経営の向上や安定につながっている。

課題・問題点
・融資の申請・実行件数は、景況や区内中小企業を取り巻く社会環境の変化により左右される。 ・金融機関等の関係機関との連携や、すみだビジネスサポートセンターの相談等から区内中小企業の融資に係るニーズを把握する必要がある。

令和7年度 補助金評価シート

No. 1

補助金名	墨田区商工業融資利子等補助金				
主管課	経営支援課			電話番号（内線）	5 4 2 6
根拠法令	墨田区商工業融資要綱				
補助概要	墨田区商工業融資であつせんを受けた者のうち、実行された融資に対し、利子の補助や保証料の補助を行う。				
目 的	区内の中小企業者に対し、経営に必要な資金の融資をあつせんすることにより、区内の中小企業者の経営の向上と安定を図る。				
対 象	墨田区商工業融資要綱第4条に規定する融資の対象のとおりに。				
基 準	区独自基準				
補助条件	・ 法人は本店登記地及び事業の実態が区内にあること。 ・ 個人は事業所住所が区内にあること。また、区内に住所を有さない者は区民税事業所課税分を滞納していないこと。 ・ 約定通りに元金、利息を返済していること。				
経 過	開始年度	昭和41年度		終了予定	
	最近の制度改正 平成26年 4月 チャレンジ支援資金の融資限度額及び返済期間を拡大 平成30年 10月 チャレンジ支援資金及び小規模企業資金の融資限度額を拡大 平成31年 4月 事業承継支援資金、環境改善資金の新設 設備資金の利子補助率を改定（全額補助） 令和 2年 3月 新型コロナウイルス感染症緊急対策資金の新設 令和 2年 4月 設備資金・環境改善資金・産業支援資金(店舗改善)を統合して設備・環境改善資金とし、 融資限度額を拡大 令和 3年 8月 新型コロナウイルス感染症緊急対策資金の融資限度額を拡大及び借入期間を延長 令和 4年 4月 設備資金（二酸化炭素）、M＆A資金の新設 7月 原油価格・物価高騰等緊急対策資金の新設（令和5年3月末まで） 令和 6年 3月 原油価格・物価高騰等緊急対策資金の拡充版を再設（令和7年3月末まで） 新型コロナウイルス感染症緊急対策資金の終了 令和 7年 3月 原油価格・物価高騰等緊急対策資金の終了				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項	・ 保証料補助：毎月 ・ 利子補助：4月（11月～2月返済分の利息）、8月（3月～6月返済分の利息）、12月（7月～10月返済分の利息） ・ 新型コロナウイルス感染症緊急対策資金あつせん件数 令和元年度 475件 令和2年度 2,071件 令和3年度 1,794件 令和4年度 529件 令和5年度 524件 ・ 原油価格・物価高騰等緊急対策資金あつせん件数 令和4年度 766件 令和5年度 317件 令和6年度 1228件				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		977,495	1,331,180	932,161	808,199	666,991	807,951
A. 決算額（令和7年度は見込み）		931,260	1,003,922	801,932	684,228	595,772	807,951
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	15,451	94,087	32,307	17,925	24,000	18,000
一般財源		915,809	909,835	769,625	666,303	571,772	789,951
執行率（％）		95.27 %	75.42 %	86.03 %	84.66 %	89.32 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	あっせん(申込)件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,480	令和7年度	目標	—	1,440	1,445	1,450
				実績	1,429	1,345	1,459	2,105
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,455	1,460	1,465	1,470	1,475	1,480
		実績	2,946	2,636	1,960	1,659	2,116	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		申込件数により、区内中小企業者のニーズを把握することができる。 目標値は、現在の景況が継続する前提で微増としている。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	実行件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,350	令和7年度	目標	—	1,310	1,315	1,320
				実績	1,299	1,153	1,246	1,603
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,325	1,330	1,335	1,340	1,345	1,350
		実績	2,681	2,121	1,578	1,107	1,737	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		実行件数は、区内中小企業者のニーズをどの程度満たすことが出来たかの目安となる。 目標値は、現在の景況が継続する前提で微増としている。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和2年3月に開始した新型コロナウイルス感染症緊急対策資金の申請を令和6年度末で終了。また、令和4年7月～令和5年度末まで原油価格・物価高騰等緊急対策資金を拡充し、令和6年3月～令和7年度末あっせんと利子・保証料補助を実施。迅速に低利であっせんを行うことで、区内中小企業が融資を受けやすくなり、経営の向上や安定につながっている。今後も景況や区内中小企業者を取り巻く社会経済環境の変化に応じ、見直しを行っていく。

課題・問題点
・景況や区内中小企業を取り巻く社会環境の変化により融資の申請・実行件数が左右される。 ・すみだビジネスサポートセンターや関係機関と連携し、区内中小企業の融資に係るニーズを把握する必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 2

施 策	312 新しい事業を誘引し、産業集積の持続的発展を図る					
事 業 名	小規模事業者経営改善資金への利子補助事業費					
主管課	経営支援課				電話番号（内線）	5429
目 的	東京商工会議所の経営指導により事業改善を図っている区内の小規模事業者に対し、本融資に係る利子補助を行い、当該事業者の安定的な事業資金の調達に資する。					
対 象 者	東京商工会議所の推薦により小規模事業者経営改善資金の融資を受け、利子の支払いを行った者。					
根拠法令 関連計画	墨田区小規模事業者経営改善資金利子補助金交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤 1	
事業内容	(株)日本政策金融公庫が区内の事業者に対し、小規模事業者経営改善資金の融資を実行した場合に、区が当該融資に係る支払利子の一部を補助することにより、当該事業者の経営改善及び安定的な事業資金の調達ができるようにする。 【一般】 融資限度額 2,000万円、利率 1.80%（6月1日現在）、返済期間（運転資金）10年以内、（設備資金）10年以内					
経 過	開始年度	平成27年度			終了予定	
	平成27年度より事業開始 実行件数 平成27年度106件、平成28年度307件、平成29年度486件、平成30年度600件、 令和元年度573件、令和2年度510件、令和3年度298件、令和4年度233件、 令和5年度346件、令和6年度459件					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		10,953	10,484	8,240	8,204	7,298	11,706
A. 決算額（令和7年度は見込み）		8,255	4,377	3,191	3,873	5,188	11,706
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		8,255	4,377	3,191	3,873	5,188	11,706
執行率（％）		75.37％	41.75％	38.73％	47.21％	71.09％	100％
B. 人コスト		1,764	1,759	1,636	1,702	1,831	
総事業費（A+B）		10,019	6,136	4,827	5,575	7,019	
予算書P（令和7年度）		P196-10		執行実績報告書P（令和6年度）		P147-10	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	3,825	負担金補助及び交付金	5,148	負担金補助及び交付金	11,598
需用費	48	需用費	40	需用費	108
概 要		概 要		概 要	
・ 申込書の印刷 ・ 補助金の交付		・ 申込書の印刷 ・ 補助金の交付		・ 申込書の印刷 ・ 補助金の交付	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	補助金申込件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		635	令和7年度	目標	—	550	600	605
				実績	309	486	600	573
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	610	615	620	625	630	635
		実績	510	299	233	347	459	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		申請件数により、区内小規模事業者のニーズを把握することができる。 目標値は、景況が継続する前提で平成27年度からの実績を基に算出した。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	補助金交付件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		635	令和7年度	目標	—	550	600	605
				実績	307	486	600	573
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	610	615	620	625	630	635
		実績	510	298	233	346	459	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		実行件数は、区内小規模事業者のニーズをどの程度満たすことができたかの目安となる。 目標値は、景況が継続する前提で平成27年度からの実績を基に算出した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	小規模事業者に特化した融資制度で、区内の産業構造や事業所規模に適している。 利用に際し、専門家による経営指導の受講が義務づけられているので事業者の経営改善に役立っている。

課題・問題点
小規模事業者経営改善資金の融資利率は、国が景況等から判断し適宜変動させるため、先の見通しが難しい。また、新型コロナウイルス対策マル経融資が令和6年12月末日をもって取り扱いを終了したことによる影響を考慮しなければならない。 東京商工会議所墨田支部との情報共有を図り、適正な積算を行っていく必要がある。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 2

補助金名	墨田区小規模事業者経営改善資金利子補助金		
主管課	経営支援課	電話番号（内線）	5429
根拠法令	墨田区小規模事業者経営改善資金利子補助金交付要綱		
補助概要	(株)日本政策金融公庫が区内の事業者に対し、小規模事業者経営改善資金の融資を実行した場合に、区が当該融資に係る支払利子の一部を補助することにより、当該事業者の経営改善及び安定的な事業資金の調達ができるようにする。		
目 的	東京商工会議所の経営指導により事業改善を図っている区内の小規模事業者に対し、本融資に係る利子補助を行い、当該事業者の安定的な事業資金の調達に資する。		
対 象	東京商工会議所の推薦により小規模事業者経営改善資金の融資を受け、利子の支払いを行った者。		
基 準	区独自基準		
補助条件	東京商工会議所の推薦により小規模事業者経営改善資金の融資を受け、利子の支払いを行った者に対し、負担した利子の 30% に相当する金額を返済開始から 36 回を上限として補助する。		
経 過	開始年度	平成 27 年度	終了予定
	平成27年度より事業開始		
	実行件数 平成27年度106件、平成28年度307件、平成29年度486件、平成30年度600件、 令和元年度573件、令和2年度510件、令和3年度298件、令和4年度233件、 令和5年度346件、令和6年度459件		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		10,953	10,484	8,240	8,204	7,298	11,706
A. 決算額（令和7年度は見込み）		8,255	4,377	3,191	3,873	5,188	11,706
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		8,255	4,377	3,191	3,873	5,188	11,706
執行率（％）		75.37％	41.75％	38.73％	47.21％	71.09％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助金申込件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		635	令和 7 年度	目標	—	550	600	605
				実績	309	486	600	573
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	610	615	620	625	630	635
		実績	511	299	233	347	459	
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		申請件数により、区内小規模事業者のニーズを把握することができる。 目標値は、景況が継続する前提で平成27年度からの実績を基に算出した。						
		指 標	補助金交付件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		635	令和 7 年度	目標	—	550	600	605
				実績	307	486	600	573
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	610	615	620	625	630	635
		実績	510	298	233	346	459	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		実行件数は、区内小規模事業者のニーズをどの程度満たすことができたかの目安となる。 目標値は、景況が継続する前提で平成27年度からの実績を基に算出した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	小規模事業者に特化した融資制度で、区内の産業構造や事業所規模に適している。 利用に際し、専門家による経営指導の受講が義務づけられているので事業者の経営改善に役立っている。

課題・問題点
小規模事業者経営改善資金の融資利率は、国が景況等から判断し適宜変動させるため、先の見通しが難しい。また、新型コロナウイルス対策マル経融資が令和6年12月末日をもって取り扱いを終了したことによる影響を考慮しなければならない。 東京商工会議所墨田支部との情報共有を図り、適正な積算を行っていく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 3

施 策	312 新しい事業を誘引し、産業集積の持続的発展を図る					
事 業 名	事務費等					
主管課	経営支援課				電話番号（内線）	5 4 2 6
目 的	区内の中小企業者に対し、経営に必要な資金の融資をあっせんすることにより、区内の中小企業者の経営の向上と安定を図る。					
対 象 者	墨田区商工業融資要綱第4条に規定する融資の対象のとおりに。					
根拠法令 関連計画	墨田区商工業融資要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤6・会計年度1	
事業内容	各種融資事務全般に係る経費 【パンフレット作成】 年2回（上半期、下半期）作成 【融資システムの運用等】 融資システムの借上・保守等の委託業務					
経 過	開始年度	昭和41年度			終了予定	
	システム導入 平成17年4月 融資システム構築 平成17年10月 融資システム稼働開始 平成22年10月 融資システム再構築・稼働開始（再リース） 平成24年10月 システム改修 平成27年10月 融資システム再構築・稼働開始（再リース） 令和2年10月 融資システム再構築・稼働開始（再リース） ※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、再構築が間に合わず3か月のみの再リースとなる 令和3年4月 融資システム再構築・稼働開始（再リース） 令和3年7月 システム改修 令和6年8月 システム改修					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	令和7年1月にシステム再構築・稼働開始（再リース）を予定している。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		3,554	4,645	4,022	3,692	4,369	3,814
A. 決算額（令和7年度は見込み）		2,815	4,328	3,935	3,603	4,296	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,815	4,328	3,935	3,603	4,296	3,814
執行率（％）		79.21％	93.18％	97.84％	97.59％	98.33％	－％
B. 人コスト		1,764	1,759	1,636	1,702	1,831	
総事業費（A+B）		4,579	6,087	5,571	5,305	6,127	
予算書P（令和7年度）		195-9(3)		執行実績報告書P（令和6年度）		147-9(3)	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
使用料及び賃借料	2,425	使用料及び賃借料	2,430	使用料及び賃借料	2,565
委託料	767	委託料	1,278	委託料	699
需用費	411	需用費	735	需用費	550
概 要		概 要		概 要	
・パンフレットの購入 ・融資システムの借上、保守等		・パンフレットの購入 ・融資システムの借上、保守等		・パンフレットの購入 ・融資システムの借上、保守等	

事業の成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	融資パンフレットの発行部数				単 位	部
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		3,500	令和7年度	目標	3,500	3,500	3,500	3,500
				実績	3,300	3,500	3,500	3,200
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
		実績	4,500	3,500	3,500	3,500	3,500	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		パンフレットの発行部数により、事業者のニーズを把握できる。 過去の実績を元に、より多くの事業者に利用してもらえる目標値を設定。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	あっせん（申込）件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,480	令和7年度	目標	—	1,440	1,445	1,450
				実績	1,429	1,345	1,459	2,105
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,455	1,460	1,465	1,470	1,475	1,480
		実績	2,946	2,636	1,960	1,659	2,116	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		申込件数により、区内中小企業者のニーズを把握できる。 目標値は、計画策定時の景況が継続する前提で設定している。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	システムの再構築（再リース）に合わせ、システム環境を見直し、再構築をしていく。 社会情勢に合わせ、パンフレットの発行部数も見極めていく。

課題・問題点
景況や区内中小企業を取り巻く社会情勢の変化に合わせ、システムの再構築が必要となる場合がある。 また、融資パンフレットの需要も社会情勢により増減する。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 4

施 策	312 新しい事業を誘引し、産業集積の持続的発展を図る					
事 業 名	創業支援事業					
主管課	経営支援課				電話番号（内線）	5428
目 的	区内創業を活性化させることにより、産業によるまちの賑わいづくり及び産業集積の維持・促進を図る。また、創業無関心者等に対して創業に関心をもつきっかけとなる取組（創業機運醸成事業）を実施することで区内創業の活性化を図る。					
対 象 者	区内創業希望者、創業間もない企業及び個人事業主、区内在住の小学生（創業無関心者）					
根拠法令 関連計画	産業競争力強化法に基づく墨田区創業支援等事業計画					
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2、委託先：i Uほか	
事業内容	平成26年6月に創業支援等事業計画が国の認定を受け、以下の事業は計画内の事業として位置づけて実施。 【創業誘発促進事業】 平成29年度、30年度に認定した支援対象の6社へのサポート支援と賃料の補助（支援開始から3か年）を実施 【起業ゼミ】 国の認定を受けた「特定創業支援等事業」であり、経営・財務・人材育成・販路開拓について学ぶ講義を実施 【クリエイティブスタジオの運営補助事業】 創業支援施設である「KFCクリエイティブスタジオ」の運営を行う、クリエイティブスタジオ運営協議会への補助を実施 ※当該施設は、令和2年5月31日に廃止 【創業機運醸成事業】 区内中小企業及び教育機関との連携による体験学習等を通じた創業に関心をもつきっかけとなる取組を実施					
経 過	開始年度	平成26年度			終了予定	
	【創業誘発促進事業】 - 平成29年度：平成29年度墨田区創業誘発促進事業（墨田区創業賃料補助金）募集要項の策定、事業開始 - 平成31年3月：新規支援対象者の認定中止（当初10件の支援対象者を認定予定であったが、6件までとした） - 令和3年5月分までの賃料補助金の交付により、賃料補助の終了 【起業ゼミ】 - 平成21年7月：「墨田区と早稲田大学の事業連携に関する協定」に基づく事業の一環として開始 - 平成26年1月：産業競争力強化法施行 - 平成26年6月：墨田区創業支援等事業計画の認定、本事業を特定創業支援等事業に位置付け 【クリエイティブスタジオの運営補助事業】 - 平成12年4月：国際ファッションセンタービル開業 - 平成13年1月：国際ファッションセンタービル10階に、KFCクリエイティブスタジオ設置（全13室） - 令和2年5月：KFCクリエイティブスタジオの閉鎖 - 令和3年3月：クリエイティブスタジオ運営協議会の解散 【創業機運醸成事業】 - 令和元年度：事業コンセプト構築、STEAM人材育成事業始動、プロモーション戦略策定、ウェブサイト制作 - 令和2年度～令和4年度：STEAM人材育成事業（動画製作、小学生スタートアッププロジェクト等）実施 - 令和5年度：スタートアップ連携促進事業から創業支援事業に統合して実施					
議会質問 の 状 況	令和元年12月 産業都市委員会 ベンチャー企業、创业者の集積の成果や業種について 令和2年3月 産業都市委員会 ベンチャー企業の誘致、区有地の活用について					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		10,005	1,684	1,143	3,527	3,551	3,980
A. 決算額（令和7年度は見込み）		8,738	1,660	1,143	3,527	3,551	3,980
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	2,669	36	84	90	105	90
一般財源		6,069	1,624	1,059	3,437	3,446	3,890
執行率（％）		87.34％	98.57％	100％	100％	100％	100％
B. 人コスト		5,293	5,278	4,907	5,107	5,492	
総事業費（A+B）		14,031	6,938	6,050	8,634	9,043	
予算書P（令和7年度）		P198-18		執行実績報告書P（令和6年度）		P150-18	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	3,527	委託料	3,551	委託料	3,980
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	すみだビジネスサポートセンターへの創業相談件数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		410	令和7年度	目標	—	—	—	380
				実績	—	327	297	356
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	400	400	400	400	400	410
		実績	372	341	520	537	283	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		創業予定者及び創業間もない事業者が、すみだビジネスサポートセンターのサポートを受けることにより、安定した経営を続けることができ、まちの賑わいづくり及び産業集積が促進されるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	チャレンジ支援資金実行件数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		150	令和7年度	目標	150	150	150	150
				実績	110	169	158	152
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	150	150	150	150	150	150
		実績	120	109	94	99	87	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		チャレンジ支援資金実行件数は、区内で創業した事業者数と直接結びつく性質があるため、産業によるまちの賑わいづくり及び産業集積の維持・促進の傾向をつかむことができる。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	新たな産業を創出し、産業のまちとしてのさらなる活性化を図るために、区民をはじめとする様々な方に対し、区内創業についての関心を高めていく必要がある。そのためには、創業支援機関等と連携しながら、区の魅力や創業事例等の情報発信に取り組んでいく必要がある。

課題・問題点
区内創業をより一層活性化させていくために、創業機運醸成事業の効果的な実施や創業支援機関等との連携を検討する必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 5

施 策	312 新しい事業を誘引し、産業集積の持続的発展を図る					
事 業 名	錦糸町における産業振興施設管理運営費					
主管課	産業振興課				電話番号（内線）	5440
目 的	「ものづくりのまち」の継承・発展のため、区内の「産業集積のアップデート」の実現を目指し、スタートアップと区内事業者等との共創を軸に、区内外の多様なステークホルダーを誘引するため、産業共創施設SUMIDA INNOVATION CORE（SIC）を運営する。					
対 象 者	スタートアップ、区内事業者、パートナー（区内大学、大企業、金融機関、ベンチャーキャピタル、メディア、自治体、その他支援機関等）、メンター（先輩起業家、弁護士、弁理士、会計士、税理士、司法書士等）					
根拠法令 関連計画	墨田区中小企業振興基本条例、SDGs未来都市計画、産業と観光の将来構想					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3・委託先:デロイトトーマツコンサルティング(合)	
事業内容	多様な産業集積と互いのつながりが強い地域ネットワークを有する本区の特性を生かしたスタートアップ支援を通じて、区内事業者や大学等との共創を創出する。スタートアップだけではなく、区内事業者にもビジネス視点で新しい付加価値を共創する場を提供し、スタートアップの事業拡大と区内事業者の経営改革を促すことで両者の成長を支援する。 また、「ハードウェアスタートアップ拠点構想」のもと、SICを中核施設として、すみだテクネットラボ（STL）及び東墨田ラボ（東墨田会館 1 階一部）と連携した支援を構築していく。					
経 過	開始年度	令和 5 年度			終了予定	
	令和 5 年 4 月：施設開設準備（デロイトトーマツコンサルティング合同会社へ運営委託開始） 令和 5 年10月：産業共創施設SUMIDA INNOVATION CORE（SIC）開設（令和 5 年10月29日）					
議会質問 の 状 況	令和 6 年決算特別委員会：①区内事業者に資する発展・成果報告、②会員登録の更新制、③区内事業者の関わり方 令和 6 年11月議会：①事業の見える化（費用対効果、情報発信）、②すみサポ事業との相互連携 令和 7 年予算特別委員会：①区内事業者支援、②会員の質の担保（会員登録の更新制導入に向けた検討等）、③事業の見える化（費用対効果、情報発信）					
そ の 他 特記事項	国、東京都、地域経済団体及び民間事業者等と連携し、区内産業の活性化・産業競争力強化を図り、その効果を区内外に広く発信しSICの価値向上につなげていく。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	0	0	198,000	298,285	319,914
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	0	0	195,691	296,878	319,914
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	51,615	46,610	50,500
	その他	0	0	0	150,800	170,994	169,772
一般財源		0	0	0	△6,724	79,274	99,642
執行率（％）		- %	- %	- %	98.83 %	99.53 %	100 %
B. 人コスト		0	0	0	9,363	10,069	
総事業費（A+B）		0	0	0	205,054	306,947	
予算書P（令和7年度）		P198-19		執行実績報告書P（令和6年度）		P150-19	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	103,889	委託料	208,543	委託料	230,048
使用料及び賃借料	87,547	使用料及び賃借料	81,887	使用料及び賃借料	81,887
負担金補助及び交付金	3,220	負担金補助及び交付金	4,148	負担金補助及び交付金	5,314
役務費	833	役務費	2,178	役務費	2,484
需用費	149	旅費	125	旅費	181
概 要		概 要		概 要	
役務費：清掃委託 需用費：印刷製本費 委託料：施設管理運営 使用料及び賃借料：賃貸借料等 負担金補助及び交付金：電気・水道使用料		旅費：出張旅費 役務費：清掃委託 委託料：施設管理運営 使用料及び賃借料：賃貸借料等 負担金補助及び交付金：電気・水道使用料		旅費：出張旅費 役務費：清掃委託 委託料：施設管理運営 使用料及び賃借料：賃貸借料等 負担金補助及び交付金：電気・水道使用料	

事業の成果	手段に対する指標（活動指標）	指標	会員数累計				単位	社(者)
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		600	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	50	300	600
		実績	—	—	—	221	524	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		高い共創意欲を持ち魅力ある会員を獲得することで活気ある施設とするため、活動指標とした。						
事業の成果	目的に対する指標（成果指標）	指標	共創事例創出数累計				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		100	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	15	35	100
		実績	—	—	—	24	66	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		共創事例を多く創出することで、区内に立地するスタートアップを含む区内事業者において、新規売上上の獲得等、区内に生じた経済効果を積み上げ本事業の可視化を図るため、成果指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	区内事業者支援を強化し、優れたスタートアップやステークホルダーとの共創創出を加速し、その経済効果を区内全体へ波及させていく。また、共創を核とした新産業を生み出すクラスター（産業集積）を構築することで地域の経済循環を生み出していく。

課題・問題点
・事業成果が表れるまで一定程度の時間を要することから、長期的な投資の視点で、年度毎にKPIを設定し評価しながら着実に実績を積み上げ本事業の可視化を図っていく。 ・会員の質を担保するため、会員登録の更新制の導入に向けて会員基準や規約を適宜見直していく。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 6

施 策	312 新しい事業を誘引し、産業集積の持続的発展を図る				
事 業 名	プロトタイプ実証実験支援事業費				
主管課	産業振興課			電話番号（内線）	5440
目 的	先進的な技術や価値観を有するスタートアップと、ものづくりの技術を有する区内ものづくり企業等の共創を通じた実証実験を加速させることで、地域内にある社会課題解決を促すとともに、地域社会・経済の持続的な発展を図る。				
対 象 者	スタートアップ、区内事業者、区内大学				
根拠法令 関連計画	墨田区プロトタイプ実証実験支援事業費補助金交付要綱、産業と観光の将来構想、SDGs未来都市計画				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3・委託先:デロイトトーマツコンサルティング(合)
事業内容	①課題の抽出・実証テーマの設定 ヒアリングなどを通して、区政等の課題を抽出し、実証実験の対象となるテーマを設定する。				
	②実証テーマと解決策のマッチング 実効性と実現可能性を高めるため、設定した実証テーマとそれに対して解決策を持つスタートアップ等とのマッチングを行い、実証実験に向けた準備を行う。				
経 過	③地域内での実証実験・効果検証 審査によりスタートアップを採択し、区政現場や区内ものづくり企業等と連携しながら製品やサービスなどを実験的に導入して実証実験を実施する。効果検証を行うことで、課題の解決を促す。				
	開始年度	令和4年度			終了予定
議会質問 の 状 況	令和4年8月：令和4年度採択公募開始 令和4年9月：令和4年度採択選定（5社） 令和4年11月：令和4年度採択企業実証開始 令和5年3月：成果報告（5社） 令和5年4月：令和4年度採択企業継続案件実証開始（5社） 令和5年5月：令和5年度採択公募開始 令和5年6月：令和5年度採択選定（5社） 令和5年7月：令和5年度採択企業実証開始 令和6年3月：成果報告（10社（令和4年度採択継続案件5件＋令和5年度採択案件5件）） 令和6年4月：令和5年度採択企業継続案件実証開始（5社） 令和6年5月：令和6年度採択公募開始 令和6年6月：令和6年度採択選定（5社） 令和6年7月：令和6年度採択企業実証開始 令和7年3月：成果報告（10社（令和5年度採択継続案件5件＋令和6年度採択案件5件））				
そ の 他 特記事項	・渋谷区では、「Innovation for New Normal from Shibuya」事業において、新しい日常における社会課題の解決策を持ったスタートアップを募集・審査し、採択された製品を区役所内で実験的に導入している。 ・東京都では、「キングサーモンプロジェクト（先端事業者普及モデル創出事業）」において、成長性の高いスタートアップの製品等を都が積極的に導入し、有効性が確認されたものについては、「ファーストカスタマーアライアンス（公共調達参入促進・自治体連携事業）」にて随意契約による調達制度を構築している。				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	0	30,000	47,500	47,500	49,000
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	0	29,920	45,459	46,699	49,000
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	15,000	25,000	22,590	24,500
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	14,920	20,459	24,109	24,500
執行率（％）		- ％	- ％	99.73 ％	95.7 ％	98.31 ％	100 ％
B. 人コスト		0	0	8,179	8,512	9,154	
総事業費（A+B）		0	0	38,099	53,971	55,853	
予算書P（令和7年度）		P198-20		執行実績報告書P（令和6年度）		P150-20	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	25,000	委託料	25,000	委託料	49,000
負担金補助及び交付金	20,459	負担金補助及び交付金	21,699		
概 要		概 要		概 要	
委託料： プロトタイプ実証実験支援業務委託 負担金、補助及び交付金： 墨田区プロトタイプ実証実験支援事業費 補助金		委託料： プロトタイプ実証実験支援業務委託 負担金、補助及び交付金： 墨田区プロトタイプ実証実験支援事業費 補助金		委託料： プロトタイプ実証実験支援業務委託	

事業の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	実証実験を行った件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		10	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	5	10	10	10
		実績	—	—	5	10	10	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		実証実験による社会課題の解決が促されるほか、区内事業者等との連携が生まれることで地域経済の持続的な発展を図ることができるため、活動指標とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	課題解決に向け実装された件数累計				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		9	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	1	2	3	9
		実績	—	—	1	1	7	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		社会課題解決につなげるためには、実証後の社会実装（契約）が不可欠であるため、成果指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	毎年10件の実証実験を実施し、製品・サービスの有効性を確認するとともに、SICの各種プログラムと連携し社会実装（契約）に繋げ一定の成果を生み出せている。引き続き、地域の課題解決に資する実証に加え、社会実装を見据えた実証実験を行い、経済効果の創出につなげていく。

課題・問題点
・区内の「産業集積のアップデート」の実現のため、区内事業者における新規事業創出等、経営課題解決に資する実証を行っていく。 ・実証後の社会実装（契約）に繋げることで、区内における経済効果の創出を加速させていく。

令和7年度 補助金評価シート

No. 6

補助金名	墨田区プロトタイプ実証実験支援事業費補助金			
主管課	産業振興課	電話番号（内線）	5440	
根拠法令	墨田区プロトタイプ実証実験支援事業費補助金交付要綱			
補助概要	墨田区プロトタイプ実証実験支援事業に採択された企業に対し、実証実験を行う経費に対して、最大250万円の補助金を交付する。			
目的	実証実験に要する経費の補助を通じて、円滑な課題解決の実現及び実証実験のスケール拡大を図る			
対象	プロトタイプ実証実験支援事業に採択された企業等			
基準	区独自基準			
補助条件	第3条 補助の対象者は、次に掲げる要件を全て満たす者であり、かつ実証実験事業を行うものとする。 (1) 法人格を有する団体で、次のいずれかに該当するもの ア 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者（個人を除く。） イ 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）に定める一般社団法人及び一般財団法人 ウ 特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第2条第2項に規定する特定非営利活動法人 (2) 実証実験事業の実施能力を有する者 (3) 法人事業税及び法人住民税を滞納していない者 その他、第3条(4)ア～クの欠格事由に該当しない者			
経過	開始年度	令和5年度	終了予定	令和6年度
	令和5年3月14日：「墨田区プロトタイプ実証実験支援事業費補助金交付要綱」制定 令和6年4月1日：要綱一部改正（補助対象に区内学生枠の追加、補助金上限額の一部変更） 令和7年3月31日：「墨田区プロトタイプ実証実験支援事業費補助金交付要綱」廃止			
議会質問の状況				
その他特記事項	○年間スケジュール等 ・6月：実証実験実施企業採択、3月：成果報告を基に補助金額確定後、補助金支出 ・補助金の前払いを希望する企業に対しては概算払いを実施 ・令和4年度は委託費の一部から委託事業者による実証支援金を支出していたが、令和5年度より予算科目に新たに「負担金補助及び交付金」を新設し、区がスタートアップ企業に補助金を支出する形態となった。そのため、本補助金評価シートの予算項目は令和5年度からの実績を記載している。			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	0	0	22,500	22,500	0
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	0	0	20,459	21,699	0
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	9,299	10,090	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	11,160	11,609	0
執行率（％）		－％	－％	－％	90.93％	96.44％	－％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	実証実験を行った件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		10	令和6年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	5	10	10	—
		実績	—	—	5	10	10	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		実証実験による社会課題の解決が促されるほか、区内事業者等との連携が生まれることで地域経済の持続的な発展を図ることができるため、活動指標とした。						
		指 標	課題解決に向け実装された件数累計				単 位	件
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		3	令和6年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	1	2	3	—
		実績	—	—	1	1	7	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		社会課題解決につなげるためには、実証後の社会実装（契約）が不可欠であるため、成果指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	毎年10件の実証実験を実施し、製品・サービスの有効性を確認するとともに、SICの各種プログラムと連携し社会実装（契約）に繋げ一定の成果を生み出せている。 令和7年度からは本事業の委託の中から実証支援金を支出する形態とし、本補助金は令和6年度をもって廃止する。

課題・問題点
・本事業の実証支援金のあり方を見直し、補助金申請及び精算手続における採択事業者（区内事業者及びスタートアップ）の負担を軽減するため、本事業の委託の中から実証支援金を支出することとした。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 7

施 策	312 新しい事業を誘引し、産業集積の持続的発展を図る					
事 業 名	ハードウェアスタートアップ拠点構想推進経費(STL)					
主管課	産業振興課	電話番号(内線)	5442			
目 的	区内経済の将来的な飛躍を図るため、新たな経済の担い手となり得るベンチャー企業の集積を加速し、区内企業との連携を促進する。					
対 象 者	スタートアップ企業、区内ものづくり企業等					
根拠法令 関連計画	なし					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2・委託先：協同組合テクネットすみだ	
事業内容	スタートアップ企業によるハードウェア製品等の開発・試作支援等を、工場アパート「テクネットすみだ」内に開設した「SUMIDA TECNET LABO」(STL)において実施する。なお、令和6年度の業務委託には、施設開設準備を含む。					
経 過	開始年度	令和6年度			終了予定	
	令和6年4月～ テクネットすみだへのスタートアップ支援等業務の委託開始 令和7年2月 「SUMIDA TECNET LABO」(STL)開設(令和7年2月20日)					
議会質問 の 状 況	なし					
そ の 他 特記事項	なし					

予算・決算額推移(単位:千円)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額(令和7年度は当初予算)		0	0	0	0	19,800	35,025
A. 決算額(令和7年度は見込み)		0	0	0	0	19,800	35,025
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	17,500
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	19,800	17,525
執行率(%)		- %	- %	- %	- %	100 %	100 %
B. 人コスト		0	0	0	0	7,323	
総事業費(A+B)		0	0	0	0	27,123	
予算書P(令和7年度)		P198-19		執行実績報告書P(令和6年度)		P150-19	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
		委託料	19,800	委託料	35,000
				旅費	25
概 要		概 要		概 要	
		委託料 スタートアップ支援等業務委託料		委託料 スタートアップ支援等業務委託料 旅費 出張旅費	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	「SUMIDA TECNET LABO」における相談件数（単年）				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		12	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	2	12
		実績	—	—	—	—	3	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		「SUMIDA TECNET LABO」が、区内におけるものづくり業務受託の入口として、どの程度機能しているかを確認するため						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	試作・製作等の業務受託につながった件数（累計）				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		3	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	1	3
		実績	—	—	—	—	1	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		相談の結果、区内事業者を紹介した場合を含む成果指標の件数により、「SUMIDA TECNET LABO」が区内におけるものづくり業務の受託に、どの程度貢献しているかを確認するため						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和7年2月に開設した「SUMIDA TECNET LABO」の区内外へのPRを進める。

課題・問題点
令和7年2月に開設した「SUMIDA TECNET LABO」の認知度がまだ低いこと。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 8

施 策	312 新しい事業を誘引し、産業集積の持続的発展を図る				
事 業 名	工房サテライト事業推進経費				
主管課	産業振興課			電話番号（内線）	5442
目 的	産業立地環境の整備を行うことにより、区内にベンチャー企業等を呼び込み、区内事業者と連携しながら新しい製品やサービス等を創出し、ものづくりイノベーションを喚起することで区内事業者の経営の近代化と活性化を図る。				
対 象 者	ものづくりベンチャー企業、協同組合テクネットすみだ、「新ものづくり創出拠点」を整備・運営する区内外の中小企業者等、区内ものづくり事業者等とつながりのあるクリエイター人材				
根拠法令 関連計画	墨田区工房サテライト（工場アパート）事業補助金交付要綱 墨田区新ものづくり創出拠点整備補助金交付要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤4
事業内容	●テクネットすみだビルの建物2階及び4階の一部を区として借り上げ、ベンチャー用ラボスペースとして転貸する。 ●ものづくりイノベーションを喚起するために整備された「新ものづくり創出拠点」において、区外から新しい発想を持つ人材を呼び込み、区内事業者と連携しながら新しい製品、技術、サービス等が創出されるよう、拠点運営事業者を支援する。				
経 過	開始年度	昭和63年度			終了予定
	昭和63年度：新規事業として工場アパート事業に着手 平成3年度：協同組合テクネットすみだの設立、中小企業高度化資金の借入れ申込み・融資決定、工事着工 平成4年度：テクネットすみだビルの竣工（平成5年1月）、土地分の利子補助を開始 平成5年度：中小企業高度化資金の建物分の利子補助を開始 平成13年度：中小企業高度化資金の建物分の利子補助を廃止 平成25年度：新ものづくり創出拠点整備事業開始 平成28年度：新ものづくり創出拠点整備の補助対象物件を空き工場に限定しない事務所、倉庫等に拡大 平成29年度：中小企業高度化資金の土地分の利子補助を中止（利子支払い据置きとなったため） 平成30年度：テクネットすみだビル2階の借上及び転貸を開始 新ものづくり創出拠点10拠点目の開設（これをもって拠点整備終了） 令和2年度：「施策311・工房サテライト事業の推進」と「施策312・新しいものづくり創出拠点整備事業」を事業統合 令和5年度：テクネットすみだビルの一部の借上及び転貸を追加で開始				
議会質問 の 状 況	[平成30年3月] 協同組合テクネットすみだの支援について [平成30年11月] 新ものづくり創出拠点の実績について [平成31年2月] テクネットすみだビル借上げ部分の有効活用について [平成31年2月] 新ものづくり創出拠点の今後の方向性について [令和元年11月] 新ものづくり創出拠点の成果について [令和元年12月] テクネットすみだの現状と今後の活用について [令和4年9月] 循環型素材活用に関する研究について				
そ の 他 特記事項	・令和4年度の調査研究委託料は、公民学連携による空き工場の産業拠点化に向けた千葉大学への委託事業によるもの ・令和5・6年度の調査研究委託料はそれぞれ、①公民学連携による空き工場の産業拠点化に向けた千葉大学への委託事業、②循環型素材活用に関する千葉大学への委託事業、③AI活用に関する千葉大学への委託事業によるもの				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		12,702	12,951	14,408	22,860	16,746	11,668
A. 決算額（令和7年度は見込み）		12,297	12,367	14,367	21,521	16,556	11,668
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	4,446	4,875	5,109	6,597	6,411	5,720
一般財源		7,851	7,492	9,258	14,924	10,145	5,948
執行率（％）		96.81％	95.49％	99.72％	94.14％	98.87％	100％
B. 人コスト		7,058	6,157	7,361	7,661	3,662	
総事業費（A+B）		19,355	18,524	21,728	29,182	20,218	
予算書P（令和7年度）		P195-8		執行実績報告書P（令和6年度）		P146-8	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
使用料及び賃借料	14,092	使用料及び賃借料	10,441	使用料及び賃借料	9,207
委託料	3,500	委託料	3,500	需用費	1,440
需用費	1,582	需用費	1,491	負担金補助及び交付金	981
負担金補助及び交付金	1,501	負担金補助及び交付金	1,126	報償費	40
工事請負費	847				
概 要		概 要		概 要	
使用料及び賃借料 委託料 調査・研究委託料 需用費 光熱水費 負担金、補助及び交付金 工事請負費 空調取付工事		使用料及び賃借料 委託料 調査・研究委託料 需用費 光熱水費 負担金、補助及び交付金		使用料及び賃借料 需用費 光熱水費 負担金、補助及び交付金 報償費 講師謝礼	

事業の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	ベンチャーラボスペース内の事業者入居済み部屋数				単 位	室
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		5	令和7年度	目標	—	—	3	3
				実績	—	—	1	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	5	5	7	5	5
		実績	5	5	5	7	5	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		企業が入居する部屋数から区内に呼び込んだ状況を確認できるため※事業拡大により、最終目標値「5→7」（令和5年度）※スタートアップ等支援事業により、最終目標値「7→5」（令和6,7年度）						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	ベンチャーラボスペース等で新たに開発された製品等				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		12	令和7年度	目標	—	—	—	6
				実績	—	—	—	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	8	9	10	11	12
		実績	6	4	2	2	2	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区内外の事業者との連携や、人材の流入により、新製品開発や新たなプロジェクトによりものづくりイノベーションを喚起させるため						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	現状ではベンチャーラボスペースの全室に入居者がいることから、ベンチャーラボスペースに対する今後の需要を確認しながら事業を継続する。

課題・問題点
ベンチャーラボスペースへの入居者が入居期限満期を迎えた場合や諸事情による退去があった場合に、次の入居者としてふさわしい事業者を円滑に見つけ出すことができるかどうかという課題がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 9

施 策	312 新しい事業を誘引し、産業集積の持続的発展を図る				
事 業 名	ハードウェアスタートアップ拠点構想の推進経費（東墨田ラボ）				
主管課	産業振興課	電話番号（内線）	5440		
目 的	区内経済の将来的な飛躍を図るため、新たな経済の担い手となり得るベンチャー企業の集積を加速し、区内企業との連携を促進する				
対 象 者	スタートアップ企業、区内ものづくり企業				
根拠法令 関連計画	なし				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2・委託先：（株）浜野製作所
事業内容	スタートアップ企業による社会課題の解決につながるハードウェア製品等の開発・製造・実証実験等を、東墨田会館1階一部（東墨田ラボ）において実施する。また、テクネットすみだにおいて、SIGと連携したスタートアップ支援（ものづくり相談・試作等）を実施する。				
経 過	開始年度	令和3年度		終了予定	
	令和3年8月～11月 東墨田会館1階の改修工事 令和3年12月～ 社会実験業務の委託（スタートアップによる製品開発の開始）				
議会質問 の 状 況	なし				
そ の 他 特記事項	なし				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	31,356	1,200	1,200	1,200	1,200
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	30,221	1,200	1,200	1,200	1,200
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	15,110	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	15,111	1,200	1,200	1,200	1,200
執行率（％）		－％	96.38％	100％	100％	100％	100％
B. 人コスト		0	4,398	2,454	2,554	915	
総事業費（A+B）		0	34,619	3,654	3,754	2,115	
予算書P（令和7年度）		P198-19		執行実績報告書P（令和6年度）		P150-19	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	1,200	委託料	1,200	委託料	1,200
概 要		概 要		概 要	
委託料：運営委託費		委託料：運営委託費		委託料：運営委託費	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	東墨田会館の一部を活用している企業等の累計				単位	事業者
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		5	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	1	2	3	4	5
		実績	—	1	2	2	2	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		社会課題の解決に向けた実験を行った企業等の数から区内に呼び込んだ状況を確認できるため						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	社会課題解決に向けた製品開発・製造・実証実験の件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		5	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	1	2	3	4	5
		実績	—	1	1	1	1	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		社会課題解決のための製品開発・製造・実証実験により、区内での活動及び区内企業との連携を促進させるため						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	支援企業の製品開発が順調に進み、区内をフィールドとした実証実験等も実施した。今後はより円滑な運営体制の構築と区内事業者との連携促進を図る。

課題・問題点
・支援期間をはじめとしたスタートアップのニーズに応じた施設管理及び運営形態を十分に確立する必要がある。 ・スタートアップ支援にあたっての区内事業者との連携